

平成24年2月 定例会

県土整備委員会説明資料

県土整備部

目 次

I	平成24年度県土整備部主要施策の概要	1
II	提出予定案件	6
1	一般会計・特別会計予算	6
(1)	歳入歳出予算	6
ア	総括表	6
イ	課別主要事項説明	8
(2)	継続費	40
(3)	債務負担行為	42
(4)	地方債	43
2	その他の議案等	44
(1)	条例案	44
(2)	受益市町村負担金	47
(3)	請負契約	49
(4)	権利の放棄について	50
(5)	河川法第4条第1項の一級河川の指定等に係る意見について	51
(4)	専決処分の報告について	52

I 平成24年度 県土整備部主要施策の概要

徹底した選択と集中による事業の展開と新たな発想による公共事業領域の拡大を図るため、「事業効果の早期発現」、「既存ストックの積極的活用」及び「知恵と工夫を生かした公共事業」の視点から、以下の主要施策を推進する。

第1 安全で安心な県土づくり

1 三連動地震等自然災害対策の推進

防災・減災の観点から、地震・津波をはじめ台風や豪雨等による自然災害に対して、安全・安心な県土づくりを推進するとともに、ミッシングリンクの早期解消や国等が行う河川や港湾の整備等を促進する。

(1) 三連動地震を見据えた防災・減災対策の推進

三連動地震による大きな揺れや津波から「助かる命を助ける」ため、災害に強いまちづくりを目指し、ハード・ソフト両面から防災・減災対策を強力に推進する。

- ・ がけ崩れ対策等と併せた避難階段の整備
- ・ 津波から安全に逃げるための道路海拔標示の設置
- ・ 沿岸部における津波迂回ルート of 整備
- ・ 橋りょう耐震補強をはじめとする道路の防災・減災対策
- ・ 津波遡上による浸水被害を軽減するための河川堤防の耐震対策
- ・ 防波堤のかさ上げ等による港湾施設の耐震強化
- ・ 孤立集落の支援、救助のための緊急ヘリポートの整備
- ・ 倒壊から命を守り、津波から迅速に避難するための木造住宅の耐震化の促進
- ・ 県営住宅の津波避難ビルとしてのモデル整備
- ・ 都市公園や道の駅の防災拠点としての機能強化

(2) 台風や豪雨等の異常気象に備える災害予防の強化

土砂災害危険箇所における土砂災害の発生を防止するため、通常砂防事業、地すべり対策事業、急傾斜地崩壊対策事業等を実施するとともに、河川の治水安全度を高めるため、河川改修事業及び堰堤改良事業を実施する。

また、吉野川・那賀川水系の直轄管理区間における河川改修事業及び長安ロダム改造事業を促進する。

2 施設の適正な維持管理

道路や河川、港湾等の機能を良好に保ち、安全に利用できるよう、長寿命化計画に基づき効果的に修繕等を実施する。

3 公共事業のオープン化

公共事業の効率的な執行や透明性の確保を推進するほか、公共事業における入札手続きの透明性や競争性の確保に努める。また、行政と県民の信頼関係を基盤とする官民協働の施策を推進する。

(1) 公共事業の効率化・透明性の確保の推進

公共事業評価制度の積極的な運用やコスト縮減により、公共事業の透明性の確保や効率的な執行を推進する。

(2) 入札制度改革の推進

入札・契約手続きにおける透明性・競争性・公正性をより一層高めるため、入札制度のさらなる充実を図るとともに、電子入札システムの市町村との共同利用を推進する。

(3) 県民との協働（パートナーシップ）の推進

地域団体やNPOなどとの連携協力の下に、環境美化活動を行う土木施設アドプト支援事業や除草作業を行う官民協働型「維持管理システム」推進事業を実施することにより、土木施設の適正な維持管理を行うとともに、これらの取り組みを通して地域活動の活性化を図る。

第2 活力に満ちた地域づくり

1 総合交通体系の構築

近畿圏と四国の交流拠点である「とくしま」の位置的優位性を向上させるため、陸・海・空の総合的な交通体系の構築を推進する。

(1) 道路整備の推進

ア 高速自動車国道の整備促進

四国横断自動車道の鳴門JCT～阿南IC間の内、鳴門JCT～徳島IC間については、早期整備に向けて事業の進捗が図られるよう努める。徳島東IC～小松島IC間については、残る2地区の設計協議妥結に努め、小松島IC～阿南IC間については、用地取得や工事を促進する。

また、高松自動車道と徳島自動車道については、暫定2車線区間における4車線化や付加車線の整備などを促進する。

イ 地域高規格道路の整備促進

四国横断自動車道等の高規格幹線道路を補完し、地域間の連携を支えるため、徳島環状道路の整備を推進する。

また、阿南安芸自動車道の一部である桑野道路及び牟岐バイパスの整備促進を図る。さらに、福井道路の平成24年度事業着手に努めるとともに、海部道路の調査を促進する。

ウ 渋滞対策の推進

徳島市内とその周辺部の渋滞緩和に向け、放射・環状道路の整備を推進するとともに、鉄道高架の都市計画決定に向け、諸調査等を進める。

エ 交通安全対策の推進

歩行者や自転車利用者の安全な通行と自動車等の円滑な走行を確保するため、歩道の整備や交差点改良等の交通安全対策事業を実施する。

(2) 港湾整備の推進及び港湾の振興

ア 港湾整備の推進

徳島小松島港では、沖洲地区において、四国横断自動車道等の交通機能用地を整備し、調和のとれた港湾空間の創出を目指したマリンプリア沖洲第2期事業の進捗を図るとともに、物流・防災機能の強化に向け、船舶の大型化に対応した耐震強化岸壁等の整備を促進する。

また、津田地区においては、四国横断自動車道の整備、津田木材団地の再整備等のための用地の造成工事を推進する。橋港等では、海上物流機能の維持・向上を図るため、港湾施設の整備を進める。

イ 港湾の振興

徳島小松島港における「既存航路の充実・強化」や「新規航路の開設」に向けた各種支援策を実施し、コンテナ貨物を中心とする国際貿易等を推進する。

(3) 航空輸送の充実

湖南省との定期チャーター便の定着をはじめ、航空輸送体制の充実に努める。

2 公共交通機関の維持・確保

生活に密着した地方バス路線や鉄道網等の陸上交通のほか、海上交通、航空交通について、利用促進をはじめとする交通対策を実施する。

3 本州四国連絡高速道路を含む高速道路の全国一律料金制度の実現

本州四国連絡高速道路の割高な料金設定が、観光振興や農林水産物の流通等に大きな障壁となっていることから、地域間格差を是正するため、本州四国連絡高速道路を含む高速道路の全国一律料金制度の実現を求めていく。

4 民間活力を導入した実証実験やモデル事業の実施

徳島小松島港万代中央地区等において、にぎわい空間の創出に向け、既存倉庫等港湾施設の利活用を図るための実証実験を行うなど、民間活力を導入した実証実験やモデル事業を積極的に実施する。

第3 豊かな生活環境の創造

1 自然との共生の推進

(1) 環境に配慮した公共事業の推進

自然との共生や、ゆとりとうるおいのある環境づくりに配慮した公共事業を推進する。

(2) 県産材の原則使用

県が実施する公共事業において、県産材を使用した工法の積極的な採用や、県産材の原則使用の徹底を図る。

2 生活排水対策の推進

生活環境向上と公共用水域の水質保全を図るため、汚水処理構想に基づき、汚水処理施設の計画的かつ効率的な整備の推進を図り、汚水処理人口普及率の向上に努めるとともに、旧吉野川流域下水道の適正管理を行う。

3 豊かな生活空間の創造

(1) 公園整備の推進

県民がのびのびと心豊かな生活が送れることを目指し、身近な健康・レクリエーション施設として県営都市公園の施設整備を行う。

(2) 住宅整備の推進

必要な耐震性を有しない県営住宅の解消を図るため、集約化事業を実施し、地元との連携による地域に開かれた県営住宅を整備する。

(3) 水資源の有効活用

頻発する渇水等に備え、ダムを適切に管理運営することにより、水資源を確保し、有効活用を図る。

4 ユニバーサルなまちづくりの推進

障害者、高齢者等を問わず、全ての人が安全・快適に暮らせるまちづくりを推進する。

II 提出予定案件

1 一般会計・特別会計予算

(1) 歳入歳出予算

ア 総括表

一般会計

(単位：千円)

区 分	平成24年度 当 予 算 額 A	前 当 年 度 初 額 B	比 較		財 源 内 訳										
			増 減 A-B	率 A/B×100	特 定 財 源					財 源				一 般 財 源	
					国支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 入 財 収	寄 附 金	諸 収 入	繰 入 金	交 反 則 通 金	県 債		
県土整備政策課	5,362,790	5,728,213	△365,423	93.6							976	7,339			5,354,475
建設管理課	118,898	117,288	1,610	101.4	945		12,387				20,241				85,325
用地対策課	19,240	18,771	469	102.5	336		86								18,818
都市計画課	3,367,782	4,001,276	△633,494	84.2	1,546,151	171,655	73,535				5,400	448,000		783,000	340,041
下水環境課	233,152	142,559	90,593	163.5	7,776										225,376
住 宅 課	1,220,301	1,117,670	102,631	109.2	185,234		2,000					398,000		193,000	442,067
建築開発指導課	51,466	48,284	3,182	106.6	605		50,696				165				
営 繕 課	4,482	338	4,144	1326.0							1,729				2,753
道路政策課	2,448,601	2,109,126	339,475	116.1	14,000							120,000		2,182,000	132,601
道路整備課	14,336,104	9,101,965	5,234,139	157.5	7,283,522	37,527					49,421	1,482,000	160,000	3,612,000	1,711,634
高規格道路課	90,637	77,942	12,695	116.3							47,872				42,765
河川整備課	2,975,724	2,145,427	830,297	138.7	1,111,084		1,436				119,500	60,000		1,124,000	559,704
流域振興課	1,657,542	297,592	1,359,950	557.0	47,277				130		7,985	641,896		802,000	158,254
砂防防災課	12,195,949	6,464,296	5,731,653	188.7	6,448,501	70,050						60,000		4,645,000	972,398
運輸政策課	3,698,365	2,174,787	1,523,578	170.1	978,601	37,650	7,274				80,300	231,109		1,123,000	1,240,431
港湾空港課	603,091	272,236	330,855	221.5	14,814							221,000			367,277
計	48,384,124	33,817,770	14,566,354	143.1	17,638,846	316,882	147,414	130			333,589	3,669,344	160,000	14,464,000	11,653,919
収用委員会事務局	68,493	79,596	△11,103	86.1							10,000				58,493
総 計	48,452,617	33,897,366	14,555,251	142.9	17,638,846	316,882	147,414	130			343,589	3,669,344	160,000	14,464,000	11,712,412

特別会計

(単位：千円)

区 分	会 計 名	平成24年度 当初 算 額 A	前 年 度 当初 算 額 B	比 較		財 源								
				増 減 A-B	率 A/B×100	国支出金	分 担 金 負 担 金	使 用 料 手 数 料	財 産 取 入	寄 附 金	諸 収 入	繰 入 金	繰 越 金	県 債
用地対策課	公用地公共用地 取得事業特別会計	2,086,882	2,276,660	△189,778	91.7				1,144,101		300	940,100	2,381	
下水環境課	流域下水道事業 特別会計	561,543	460,949	100,594	121.8	5,000	155,621					246,922		154,000
住宅課	県営住宅敷金等 管理特別会計	80,197	88,972	△8,775	90.1				1,640		56,406		22,151	
運輸政策課 港湾空港課	港湾等整備事業 特別会計	4,646,895	4,227,041	419,854	109.9			631,427	167,575		3,893	1,350,000		2,494,000
合 計		7,375,517	7,053,622	321,895	104.6	5,000	155,621	631,427	1,313,316		60,599	2,537,022	24,532	2,648,000

イ 課別主要事項説明
 県土整備政策課
 一般会計

(単位：千円)

目 名	24年度 当初予算額 A	前年度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 6月補正後 予 算 額
			増 減 A-B	率 A/B×100		
土木総務費	3,934,356	3,823,543 (3,838,543)	110,813 (95,813)	102.9 (102.5)	① 給与費 (2,127,586) 職員247人の人件費 ② 土木事業設計指導監督費 (1,740,000) 職員239人の人件費 ③ 土木事務所整備事業 (13,212) 土木事務所の整備等に要する経費 ④ 土木施設アドプト支援費 (5,000) 道路、河川、公園、港湾等の県が管理する土木施設に ついて、アドプト契約する団体に対し看板設置等の支援 を行うのに要する経費	(2,047,025) (1,740,000) (14,781) (5,000)
企画総務費	159,686	156,461	3,225	102.1	① 給与費 (159,686) 職員20人の人件費	(156,461)
道路橋りょう総務費	590,653	1,067,099	△476,446	55.4	① 給与費 (590,653) 職員70人の人件費	(1,067,099)

(単位：千円)

目 名	24年度 当初予算額 A	前年度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前年度 6月補正後 予算額
			増 減 A-B	率 A/B×100		
河川総務費	302,609	287,141	15,468	105.4	① 給与費 職員35人の人件費 (302,609)	(287,141)
港湾管理費	236,642	253,589	△16,947	93.3	① 給与費 職員27人の人件費 (236,642)	(253,589)
都市計画総務費	118,171	118,928	△757	99.4	① 給与費 職員13人の人件費 (118,171)	(118,928)
住宅管理費	20,673	21,452	△779	96.4	① 給与費 職員3人の人件費 (20,673)	(21,452)
県土整備政策課 合計	5,362,790	5,728,213 (5,743,213)	△365,423 (△380,423)	93.6 (93.4)		

(注) 平成23年6月定例会で補正予算額の計上があった場合については、「前年度当初予算額」欄、「比較」の中の「増減」欄及び「率」欄それぞれの下段に()書きで平成23年6月補正後予算額等を計上しています。

建設管理課
一般会計

(単位：千円)

目 名	24年度 当初予算額 A	前年度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 6月補正後 予 算 額
			増 減 A-B	率 A/B×100		
土木総務費	103,983	102,404	1,579	101.5	① 土木企画調整事業費 (103,983) (1) 電子入札・電子納品等推進事業費 (78,447) 電子入札システムの運営・改良及び電子納品の 推進等に要する経費	(102,404) (77,152)
建設業指導監督費	14,915	14,884	31	100.2	① 建設統計調査費 (945) 建設工事施工統計等国土交通省からの委託調査に要す る経費 ② 建設業法等施行費 (13,970) (1) 建設業法施行費 (12,293) 建設業法等の施行及び建設業許可等の電算処理等 に要する経費 (2) 建設産業再生支援事業費 (1,550) 建設業者の経営体質の強化、新分野進出の取組を 支援するための経費	(945) (13,939) (12,176) (1,636)
建設管理課 合計	118,898	117,288	1,610	101.4		

用地対策課
ア一般会計

(単位：千円)

目名	24年度 当初予算額 A	前年度 当初予算額 B	比較		摘要	前年度 6月補正後 予算額
			増減 A-B	率 A/B×100		
土地水対策費	13,833	13,521	312	102.3	① 土地対策費 (298) 土地利用の調整及び開発行為に関する諸問題について総合的に調査審議するために要する経費及び不動産鑑定業者の登録・指導、土地利用基本計画の管理等に要する経費 ② 土地利用規制等対策費 (13,199) 地価調査に要する経費 ③ 土地基本調査費 (336) 土地所有・利用概況に関する資料の収集等に要する経費	(97) (13,424) (0)
土木総務費	5,407	5,250	157	103.0	① 用地事務指導促進事業費 (5,407) 用地事務を円滑に推進するために必要な用地交渉等に要する経費及び用地職員の資質向上を図るための研修に要する経費	(5,250)
用地対策課 合計	19,240	18,771	469	102.5		

イ 特別会計

(単位：千円)

目 名	24年度 当初予算額 A	前年度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 6月補正後 予 算 額
			増 減 A-B	率 A/B×100		
公用地公共用地 取得事業 特別会計	2,086,882	2,276,660	△189,778	91.7	① 公用地公共用地取得事業費 (2,070,100) 公用公共用事業用地の先行取得を行い事業の円滑な推進を図るための経費 ② 公共用地等管理費 (2,684) 公共用地等の管理に要する経費 ③ 基金積立金 (14,098) 土地開発基金の効率的な運用を図るための積立金	(2,260,000) (2,793) (13,867)
用地対策課 合計	2,086,882	2,276,660	△189,778	91.7		

都市計画課
一般会計

(単位：千円)

目 名	24年度 当初予算額 A	前年度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前年度 6月補正後 予算額
			増 減 A-B	率 A/B×100		
都市計画総務費	4,968	6,277	△1,309	79.1	① 緑化推進事業費 (2,600) 緑あふれる良好な生活環境づくりを推進するため、緑化事業を行うのに要する経費	(2,600)
街路事業費	1,746,940	3,480,855	△1,733,915	50.2	① 街路事業費 (1,058,250) 道路改築等市街地の道路整備に要する経費 ② 鉄道高架事業費 (39,340) 徳島駅西から文化の森駅付近までの鉄道高架について、都市計画決定に必要となる調査等に要する経費 ③ 緊急地方道路整備事業費 (649,350) 国の交付金を得て実施する市街地の道路整備に要する経費	(1,354,250) (49,100) (2,077,505)

下水環境課
一般会計

(単位：千円)

目 名	24年度 当初予算額 A	前年度 当初予算額 B	比較		摘 要	前 年 度 6月補正後 予 算 額
			増 減 A-B	率 A/B×100		
都市計画総務費	233,152	142,559	90,593	163.5	① 流域下水道事業特別会計繰出金 (171,983) 旧吉野川流域下水道の整備に係る起債償還等に要する経費への繰り出し ② 公共下水道整備促進事業費 (49,425) 公共下水道事業の促進と、これに伴う市町の経費負担の軽減を図るため、市町が実施する公共下水道事業に対し、補助する経費	(126,412) (342)
下水環境課 合計	233,152	142,559	90,593	163.5		

イ 特別会計

(単位：千円)

会計名	24年度 当初予算額 A	前年度 当初予算額 B	比較		摘 要	前年度 6月補正後 予算額
			増 減 A-B	率 A/B×100		
流域下水道事業 特別会計	561,543	460,949	100,594	121.8	① 旧吉野川流域下水道建設事業費 (15,799) 旧吉野川流域周辺の2市4町において、公共用水域の 水質保全と生活環境の改善を図るため、終末処理場工事 に係る調査等に要する経費 ② 旧吉野川流域下水道維持管理費 (228,060) 旧吉野川流域下水道の維持管理に要する経費 ③ 県債償還金 (317,684) 下水道事業の整備に伴う起債償還金	(2,208) (191,537) (267,204)
下水環境課 合計	561,543	460,949	100,594	121.8		

住宅課
ア 一般会計

(単位：千円)

目 名	24年度 当初予算額 A	前年度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前年度 6月補正後 予算額
			増 減 A-B	率 A/B×100		
建築指導費	7,560	8,310	△750	91.0	① 建築基準法等施行費 (7,560) (1) 建築物耐震化促進事業費 ア 民間建築物耐震化支援費 (6,700) 旧耐震建築物の耐震診断や耐震改修等に要する経費 イ 住宅・建築物安全ストック形成事業 (350) 指導監督交付金 (500) ウ 建築物耐震化促進事業 (510) 住宅・建築物の耐震化を促進するための普及・啓発 等に要する経費 (0)	(8,310) (7,000) (500) (0)
住宅管理費	385,430	399,877 (425,877)	△14,447 (△40,447)	96.4 (90.5)	① 県営住宅管理費 (350,753) 県営住宅の維持管理に要する経費 ② 借上公共賃貸住宅推進費 (34,677) 借上公共賃貸住宅の管理に要する経費	(365,200) (34,677)
住宅建設費	827,311	709,483	117,828	116.6	① 県営住宅建設事業費 (594,308) 県営住宅の建設等に要する経費 (1) (新) 県営住宅津波避難ビル整備モデル事業 (30,000) 津波浸水区域にある金沢団地高層棟を市町村及び民間 事業者のモデルとなるような津波避難ビルとして整備す る。 ② 住宅対策推進費 (4,753) 総合的な住宅施策の推進に要する経費	(595,398) (12,304)

(単位：千円)

目 名	24年度 当初予算額 A	前年度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前年度 6月補正後 予算額
			増 減 A-B	率 A/B×100		
		(911,263)	(△83,952)	(90.8)	③ 木造住宅振興費 (219,250) (1) 木造住宅耐震化促進事業費 (219,250) 木造住宅の耐震診断、耐震改修及び簡易耐震化工事と併せて実施するリフォーム工事の支援等に要する経費。	(290,000) (290,000)
住宅課合計	1,220,301	1,117,670 (1,345,450)	102,631 (△125,149)	109.2 (90.7)		

(注) 平成23年6月定例会で補正予算額の計上があった場合については、「前年度当初予算額」欄、「比較」の中の「増減」欄及び「率」欄それぞれの下段に () 書きで平成23年6月補正後予算額等を計上しています。

イ 特別会計

(単位：千円)

会計名	24年度 当初予算額 A	前年度 当初予算額 B	比較		摘要	前年度 6月補正後 予算額
			増減 A-B	率 A/B×100		
県営住宅敷金等 管理特別会計	80,197	88,972	△8,775	90.1	① 県営住宅共同施設整備費 (2,800) 敷金の運用益金を入居者の共同利便のために使用する 経費	(11,575)
住宅課合計	80,197	88,972	△8,775	90.1		

建築開発指導課
一般会計

(単位：千円)

目 名	24年度 当初予算額 A	前年度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 6月補正後 予 算 額
			増 減 A-B	率 A/B×100		
建築指導費	51,466	48,284	3,182	106.6	① 建築基準法等施行費 (46,325) 建築基準法等の施行に要する経費 ② 都市計画法(開発許可)施行費 (952) 都市計画法の施行に要する経費 ③ 宅地建物等指導調査費 (2,240) 宅地建物取引業法の施行に要する経費	(42,232) (1,219) (2,784)
建築開発指導課 合計	51,466	48,284	3,182	106.6		

管 繕 課
一 般 会 計

(単位：千円)

目 名	24年度 当初予算額 A	前年度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 6月補正後 予 算 額
			増 減 A-B	率 A/B×100		
建 築 指 導 費	4,482	338	4,144	1,326.0	① 管繕受託事業費 (1,729) 受託管繕工事の設計・監理業務に要する経費 ② 管繕指導監督費 (2,753) 一般管繕工事の指導・監督に要する経費	(0) (338)
管 繕 課 合 計	4,482	338	4,144	1,326.0		

道路政策課
一般会計

(単位：千円)

目 名	24年度 当初予算額 A	前年度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前年度 6月補正後 予算額
			増 減 A-B	率 A/B×100		
運輸交通対策費	492,853	2,097,928	△1,605,075	23.5	① 神戸・鳴門架橋対策費 (492,853) 日本高速道路保有・債務返済機構に対する出資金等	(2,097,928)
道路橋りょう総務費	748	748	0	100.0	① 道路関係団体負担金 (748) 日本道路協会等3団体に対する負担金	(748)
道路新設改良費	1,421,700	10,450 (1,371,620)	1,411,250 (50,080)	13,604.8 (103.7)	① 国直轄事業負担金 (1,401,700) 国が実施する国道の拡幅及びバイパス建設等に要する経費に対する県負担金 ② 緊急地方道路整備事業費 (20,000) 国の交付金を得て道路施策の企画、立案に伴う調査及び計画に要する経費	(1,355,170) (16,450)
交通安全対策費	533,300	0 (519,000)	533,300 (14,300)	皆増 (102.8)	① 国直轄事業負担金 (533,300) 国が実施する国道の交通安全施設の整備に要する経費に対する県負担金	(519,000)
道路政策課 合計	2,448,601	2,109,126 (3,989,296)	339,475 (△1,540,695)	116.1 (61.4)		

(注) 平成23年6月定例会で補正予算額の計上があった場合については、「前年度当初予算額」欄、「比較」の中の「増減」欄及び「率」欄それぞれの下段に()書きで平成23年6月補正後予算額等を計上しています。

道路整備課
一般会計

(単位：千円)

目 名	24年度 当初予算額 A	前年度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 6月補正後 予 算 額
			増 減 A-B	率 A/B×100		
道路橋りょう総務費	142,530	148,570	△6,040	95.9	① 道路調査事業費 (4,310) 道路事故調査に要する経費 ② 道路台帳整備費 (9,500) 道路法第28条の規定に基づく道路台帳の補正に要する 経費 ③ 道路管理費 (110,720) 道路管理に要する経費 ④ 道路関係市町村指導監督事務費 (18,000) 国土交通省所管市町村国庫補助事業に対する指導監督に 要する経費	(4,536) (20,000) (106,034) (18,000)
道路維持費	1,603,126	531,918 (1,340,965)	1,071,208 (262,161)	301.4 (119.6)	① 道路維持修繕費 (1,603,126) 道路の維持修繕に要する経費	(1,271,376)
道路新設改良費	12,040,610	7,687,549 (10,683,482)	4,353,061 (1,357,128)	156.6 (112.7)	① 道路局部改良事業費 (291,000) 県単独で行う道路の改良等に要する経費 ② 路側整備事業費 (220,000) 道路施設の小規模破損の復旧及び落石又は崩壊の危険が ある箇所の整備に要する経費	(626,000) (326,000)

(単位：千円)

目 名	24年度 当初予算額 A	前年度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 6月補正後 予 算 額
			増 減 A-B	率 A/B×100		
					③ 道路改築事業費 (2,176,250) 国庫補助金等を得て実施する県下主要路線の改築に要する経費	(1,856,650)
					④ 緊急地方道路整備事業費 (9,353,360) 国の交付金を得て一定地域の道路網計画をたて、その計画に基づいて行う改築及び補修に要する経費	(7,796,751)
					(1) 新 道路防災拠点ヤード整備モデル事業 (20,000) 災害発生時にヘリポートや復旧資器材搬入場所等として利用できる道路防災拠点ヤードの整備に要する経費	
					(2) 新 「道の駅」防災拠点化事業 (10,000) 「道の駅」に非常用電源等を整備し、地域の防災力を向上するための経費	
					(3) 新 道路施設「予防保全型」維持管理事業 (909,150) 橋りょうや道路舗装における計画的な予防保全型維持管理の実施に要する経費	
					(4) 新 おもてなしの国とくしま・道路標識整備事業 (5,000) 多言語表記による案内標識等を整備し、観光地の魅力を向上するための経費	

(単位：千円)

目 名	24年度 当初予算額 A	前年度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 6月補正後 予 算 額
			増 減 A-B	率 A/B×100		
					(5) (新)「道の駅」電気自動車充電スタンド設置事業 (10,000) 「道の駅」における電気自動車充電スタンドの整備に要する経費	
交通安全対策費	409,838	426,928	△17,090	96.0	① 交通安全対策事業費 (409,838) 歩行者及び自転車通行者の安全を確保するとともに、道路交通の円滑化を図る交通安全施設の整備に要する経費 (1) (新)津波避難誘導標識整備モデル事業 (5,000) 津波浸水が予想される地域における避難誘導案内標識等の整備に要する経費	(426,928)
橋りょう維持費	140,000	307,000	△167,000	45.6	① 橋りょう修繕費 (140,000) 老朽橋りょうの修繕及び再塗装に要する経費、震災対策に要する経費 (1) (新)道路施設「予防保全型」維持管理事業 (100,000) 橋りょうにおける計画的な予防保全型維持管理の実施に要する経費	(307,000)
道路整備課 合計	14,336,104	9,101,965 (12,906,945)	5,234,139 (1,429,159)	157.5 (111.1)		

(注) 平成23年6月定例会で補正予算額の計上があった場合については、「前年度当初予算額」欄、「比較」の中の「増減」欄及び「率」欄それぞれの下段に()書きで平成23年6月補正後予算額等を計上しています。

高規格道路課
(ア) 一般会計

(単位：千円)

目 名	24年度 当初予算額 A	前年度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 6月補正後 予 算 額
			増 減 A-B	率 A/B×100		
道路橋りょう総務費	90,637	77,942	12,695	116.3	① 高速自動車道対策事業費 (75,876) 高速道路建設に係る用地事務の実施等に要する経費 (1) 周辺特別対策事業費補助金 (21,464) (2) 用地取得事務交付金 (600) (3) 事務費等 (53,812) ② 高速道路整備支援事業費 (13,471) 高速道路の整備促進のため、市町が整備する機能向上 側道等に対する補助に要する経費 ③ 道路関係団体負担金 (1,290) 高速道路等関係団体に対する負担金	(70,646) (11,934) (300) (58,412) (6,006) (1,290)
高規格道路課 合 計	90,637	77,942	12,695	116.3		

河川整備課
一般会計

(単位：千円)

目 名	24年度 当初予算額 A	前年度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 6月補正後 予 算 額
			増 減 A-B	率 A/B×100		
河川総務費	126,937	126,238	699	100.6	① 河川管理費 (124,277) 県下の河川の維持及び排水機場並びに樋門等諸施設の 管理に要する経費	(123,498)
河川改良費	2,520,172	1,880,600 (2,423,700)	639,572 (96,472)	134.0 (104.0)	① 河川海岸維持修繕費 (326,136) 堤防護岸等の補修や堆積土砂等の除去, 県営樋門等の 補修・整備を実施し, 災害の未然防止と非常時の対応を 図る経費 ② 河川特殊改良事業費 (102,000) 県単独で小規模な改良工事を計画的に実施し, 災害の 未然防止を図る経費 ③ 広域河川改修事業費 (831,000) 園瀬川等の河川改修促進に要する経費 ④ 総合流域防災事業 (746,036) 豪雨災害等に対し, 流域一体となった施設整備や災害 関連情報の提供など総合的な防災対策に要する経費 ⑤ 河川管理施設長寿命化事業費 (242,000) 河川管理施設の延命化に要する経費	(250,000) (181,600) (898,100) (830,000) (190,000)

(単位：千円)

目 名	24年度 当初予算額 A	前年度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前年度 6月補正後 予算額
			増 減 A-B	率 A/B×100		
					⑥ 地震・高潮対策河川事業費 (273,000) 地震・津波・高潮災害に対する河川施設の防災対策に 要する経費	()
海岸保全費	328,000	138,000 (254,000)	190,000 (74,000)	237.7 (129.1)	① 海岸浸食対策事業費 (169,000) 海岸の浸食対策事業の促進に要する経費 ② 津波・高潮危機管理対策緊急事業費 (159,000) 海岸堤防の耐震調査や津波対策に必要な詳細調査に要 する経費	(190,000) (64,000)
水 防 費	615	589	26	104.4	① 水防諸費 (615) 洪水による災害を未然に防止するための情報収集等に 要する経費	(589)
河川整備課 合計	2,975,724	2,145,427 (2,804,527)	830,297 (171,197)	138.7 (106.1)		

(注) 平成23年6月定例会で補正予算額の計上があった場合については、「前年度当初予算額」欄、「比較」の中の「増減」欄及び「率」欄それぞれの下段に()書きで平成23年6月補正後予算額等を計上しています。

流域振興課
一般会計

(単位：千円)

目 名	24年度 当初予算額 A	前年度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 6月補正後 予 算 額
			増 減 A-B	率 A/B×100		
土地水対策費	1,184	1,427	△243	83.0	① 水資源調査調整費 (1,184) 水資源の総合調整、広報活動等に要する経費	(1,427)
河川総務費	110,817	107,876	2,941	102.7	① 堰堤管理費 (105,762) 県営正木ダム、宮川内ダム及び福井ダムの適正な操作及び維持管理に要する経費 ② 那賀川再生関連対策事業費 (5,055) 長安ロダムの堆砂対策に関連する調査、上下流交流の促進に要する経費	(102,396) (5,480)
河川改良費	1,545,541	188,289 (1,283,275)	1,357,252 (262,266)	820.8 (120.4)	① 国直轄事業負担金 (1,371,400) 吉野川及び那賀川等において、国が行う河川改修工事等の負担金 ② 河川特殊改良事業 (18,000) 柴川谷川の河道改修に向けた測量・設計等に要する経費 ③ 堰堤改良事業 (156,141) 正木ダムの機能強化に向けた管理設備の改良に要する経費	(1,079,785) (0) (173,490)
流域振興課 合計	1,657,542	297,592 (1,392,578)	1,359,950 (264,964)	557.0 (119.0)		

(注) 平成23年6月定例会で補正予算額の計上があった場合には、「前年度当初予算額」欄、「比較」の中の「増減」欄及び「率」欄それぞれの下段に()書きで平成23年6月補正後予算額等を計上しています。

砂防防災課
一般会計

(単位：千円)

目 名	24年度 当初予算額 A	前年度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 6月補正後 予 算 額
			増 減 A-B	率 A/B×100		
道路新設改良費	480,000	50,000 (480,000)	430,000 (0)	960.0 (100.0)	① 河川等災害関連事業費 (480,000) 被災施設において、災害復旧事業と合併施工することにより復旧施設の質的増強を行い、再度災害の発生を未然に防止するための経費	(480,000)
河川改良費	480,000	50,000 (480,000)	430,000 (0)	960.0 (100.0)	① 河川等災害関連事業費 (480,000) 被災施設において、災害復旧事業と合併施工することにより復旧施設の質的増強を行い、再度災害の発生を未然に防止するための経費	(480,000)
砂 防 費	4,217,775	2,021,206 (3,965,925)	2,196,569 (251,850)	208.7 (106.4)	① 通常砂防事業費 (408,300) 土石流危険渓流等における土砂災害防止対策に要する経費 ② 地すべり対策事業費 (816,300) 地すべり活動が活発になり人家、公共施設に被害を及ぼす恐れが大きい地区等における対策工事に要する経費 (1) ③(新) 地すべり孤立化対策モデル事業 (20,000) 地すべり災害による集落の孤立化の解消を図るためヘリポートとして利用可能な場所の整備に要する経費	(481,300) (708,000)

(単位：千円)

目 名	24年度 当初予算額 A	前年度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前年度 6月補正後 予算額
			増 減 A-B	率 A/B×100		
					③ 急傾斜地崩壊対策事業費 (694,000) 急傾斜地の崩壊から人命を保護するため、危険地区において施工する防止対策に要する経費	(592,000)
					④ 県単独砂防事業費 (124,900) 国庫補助事業に採択されない小規模な砂防工事や津波からの避難路の整備等に要する経費 (I) 南海地震対策緊急事業 (110,000) 津波避難路の整備に要する経費	(27,600)
					⑤ 県単独急傾斜地崩壊対策事業費 (30,000) 急傾斜地の崩壊から人命を保護するため、国庫補助事業に採択されない小規模な対策工事を施工する市町村に対する県費補助に要する経費	(20,000)
					⑥ 災害関連緊急砂防事業費 (600,000) 現年発生の災害により、下流に著しい土砂災害を及ぼす恐れのある溪流について緊急の対策工事に要する経費	(600,000)
					⑦ 災害関連緊急地すべり対策事業費 (600,000) 現年発生の災害により、地すべり現象が活発になり、経済上及び民生安定上放置しがたい場合、緊急の対策工事に要する経費	(600,000)

(単位：千円)

目 名	24年度 当初予算額 A	前年度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前年度 6月補正後 予算額
			増 減 A-B	率 A/B×100		
					⑧ 災害関連緊急急傾斜地崩壊対策事業費 (100,000) (100,000) 現年発生 of 災害により、急傾斜地に新たな崩壊が生じ、 放置すれば崩壊が拡大する恐れのある箇所について緊急 の対策工事に要する経費	
					⑨ 河川等災害関連事業費 (19,200) (19,200) がけ崩れ災害等を受けたものであって、県工事に採択 されない小規模なものであっても、地域防災上重要な箇 所を市町村が施工する場合の補助に要する経費	
					⑩ 総合流域防災事業費 (385,400) (385,000) 豪雨災害等に対し、流域一体となった施設整備や災害 関連情報の提供など総合的な防災対策に要する経費	
					⑪ 災害防止対策緊急事業費 (100,000) (100,000) 年度中発生した災害に関連し、再度災害防止の観点か ら緊急的・応急的に必要となる事業の実施に必要な経費	
河川等施設 災害復旧費	6,900,000	4,231,000 (6,034,812)	2,669,000 (865,188)	163.1 (114.3)	① 河川等施設災害復旧事業費 (6,900,000) (6,034,812) 国土交通省所管公共土木施設の災害復旧に要する経費 (1) 23年発生河川等施設災害復旧事業費 (760,000) (214,812) (2) 現年発生河川等施設災害復旧事業費 (5,600,000) (5,600,000) (3) 災害査定設計委託費 (340,000) (20,000)	

(単位：千円)

目 名	24年度 当初予算額 A	前年度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前年度 6月補正後 予算額
			増 減 A-B	率 A/B×100		
市町村災害復旧 事業指導監督事務費	18,174	12,090 (18,174)	6,084 (0)	150.3 (100.0)	① 市町村災害復旧事業監督事務費 (18,174) 市町村の施工する国土交通省所管公共土木施設災害復 旧事業の指導監督に要する経費	(18,174)
災害復旧 単 独 事 業 費	100,000	100,000	0	100.0	① 現年発生災害復旧事業費 (100,000) 国庫負担法の対象とならない災害の復旧に要する経費	(100,000)
砂防防災課 合計	12,195,949	6,464,296 (11,078,911)	5,731,653 (1,117,038)	188.7 (110.1)		

(注) 平成23年6月定例会で補正予算額の計上があった場合については、「前年度当初予算額」欄、「比較」の中の「増減」欄及び「率」欄
それぞれの下段に()書きで平成23年6月補正後予算額等を計上しています。

運輸政策課
 港湾空港課
 ア 一般会計

(単位：千円)

目 名	24年度 当初予算額 A	前年度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 6月補正後 予 算 額
			増 減 A-B	率 A/B×100		
港湾管理費	1,186,139	1,028,007 (1,174,007)	158,132 (12,132)	115.4 (101.0)	① 港湾施設管理費 (47,869) 港湾施設の管理運営に要する経費 ② 港湾海岸施設維持補修費 (201,000) 港湾海岸施設の維持補修に要する経費 ③ 港湾環境整備費 (23,287) 港湾施設の清掃等に要する経費 ④ 空港関連施設維持管理費 (2,175) 空港関連施設の維持管理に要する経費 ⑤ 港湾等整備事業特別会計繰出金 (910,000)	(46,118) (190,000) (23,764) (2,290) (910,000)
港湾建設費	1,522,226	796,780 (1,354,037)	725,446 (168,189)	191.0 (112.4)	① 県単独港湾整備事業費 (180,000) 県単独で行う港湾施設の整備等に要する経費 ② 国直轄事業負担金 (548,800) 国が実施する重要港湾等での改修事業等に要する 経費に対する県負担金	(94,300) (496,461)

(単位：千円)

目 名	24年度 当初予算額 A	前年度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前年度 6月補正後 予算額
			増 減 A-B	率 A/B×100.		
					③ 港湾改修事業費 (281,649) (210,318)	
					(1) 港湾改修事業費 (227,999) (180,675)	
					港湾施設の整備に要する経費	
					(2) 港にぎわい空間創出事業費 (13,650) (4,643)	
					徳島小松島港万代中央地区等において、港にぎわい 空間創出を図るために要する経費	
					(3) 徳島小松島港コンテナ利用促進事業費 (40,000) (25,000)	
					徳島小松島港のコンテナ利用促進を図るための助成 に要する経費	
					④ 港湾海岸保全施設整備事業費 (185,940) (143,438)	
					海岸保全施設の整備に要する経費	
					⑤ 港湾環境整備事業費 (111,300) (149,600)	
					港湾環境施設の整備に要する経費	
					⑥ 港湾補修事業費 (174,150) (250,200)	
					港湾施設のうち大規模な補修に要する経費	
					⑦ 港湾施設長寿命化修繕計画策定事業費 (40,387) (9,720)	
					港湾施設の長寿命化修繕計画の策定に要する経費	

(単位:千円)

目名	24年度 当初予算額 A	前年度 当初予算額 B	比較		摘要	前年度 6月補正後 予算額
			増減 A-B	率 A/B×100		
港湾施設 災害復旧費	990,000	350,000 (500,000)	640,000 (490,000)	282.9 (198.0)	① 港湾施設災害復旧事業費 (990,000)	(500,000)
					国土交通省所管公共土木施設の災害復旧に要する経費	
					(1) 23年発生災害復旧事業費 (490,000)	(0)
					(2) 現年発生災害復旧事業費 (500,000)	(500,000)
運輸政策課 港湾空港課 合計	3,698,365	2,174,787 (3,028,044)	1,523,578 (670,321)	170.1 (122.1)		

(注) 平成23年6月定例会で補正予算額の計上があった場合には、「前年度当初予算額」欄、「比較」の中の「増減」欄及び「率」欄それぞれの下段に()書きで平成23年6月補正後予算額等を計上しています。

イ 特別会計

(単位：千円)

会計名	24年度 当初予算額 A	前年度 当初予算額 B	比較		摘要	前年度 6月補正後 予算額
			増減 A-B	率 A/B×100		
港湾等整備事業 特別会計	4,646,895	4,227,041	419,854	109.9	① 施設等整備事業費 (2,092,381) (2,026,853) (1) 港湾施設小規模改良事業費 (71,718) (11,227) 港湾機能施設の改良に要する経費 (2) 県債償還金 (2,020,663) (2,015,626) 港湾機能施設の整備に伴う起債元利償還金 ② 施設等管理費 (1,373,178) (1,398,188) (1) 上屋管理費 (33,419) (26,072) 上屋等の維持管理に要する経費 (2) 施設等運営費 (116,654) (115,667) 港湾施設等の管理運営に要する経費 (3) 県債償還金 (1,223,105) (1,256,449) 港湾機能施設の整備に伴う起債元利償還金 ③ 臨海土地造成事業費 (400,000) (400,000) (1) 臨海土地造成事業費 (392,276) (387,781) マリンピア沖洲第2期事業の土地造成に要する経費 (2) 県債償還金 (7,724) (12,219) 土地造成に伴う起債利子償還金 ④ 空港周辺臨海土地造成事業費 (781,336) (402,000) (1) 空港周辺臨海土地造成事業費 (104,058) (190,104) 空港周辺用地の整備に要する経費 (2) 県債償還金 (677,278) (211,896) 土地造成等に伴う起債元利償還金	
運輸政策課 港湾空港課 合計	4,646,895	4,227,041	419,854	109.9		

交通戦略課
一般会計

(単位：千円)

目 名	24年度 当初予算額 A	前年度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前年度 6月補正後 予算額
			増 減 A-B	率 A/B×100		
運輸交通対策費	603,091	272,236 (406,192)	330,855 (196,899)	221.5 (148.5)	① 交通政策調整費 (2,644) 関西国際空港全体構想促進協議会に対する負担金等 ② 地方バス路線対策費 (224,893) 地方バス路線の運行を維持し、地域住民の輸送を確保するための補助金等 ③ 運輸対策費 (118,859) 県トラック協会等に対する交付金 ④ 鉄道網整備促進費 (226,204) 鉄道の維持・強化を図るための経費等 (1) (新) あさてつ再始動プロジェクト事業費 (224,300) 阿佐海岸鉄道(株)の経営安定と、鉄道を核とした地域活性化を図るための経費 ⑤ 航空対策費 (30,491) 航空輸送体制の整備・充実に要する経費	(2,718) (220,401) (117,256) (36,537) (29,280)
交通戦略課 合計	603,091	272,236 (406,192)	330,855 (196,899)	221.5 (148.5)		

(注) 平成23年6月定例会で補正予算額の計上があった場合については、「前年度当初予算額」欄、「比較」の中の「増減」欄及び「率」欄それぞれの下段に()書きで平成23年6月補正後予算額等を計上しています。

収用委員会事務局
一般会計

(単位：千円)

目 名	24年度 当初予算額 A	前年度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前年度 6月補正後 予算額
			増 減 A-B	率 A/B×100		
収用委員会費	68,493	79,596	△11,103	86.1	① 給与費 職員6人の人件費 (48,929)	(52,532)
					② 収用委員会費 収用委員会の運営に要する経費 (19,564)	(27,064)
収用委員会事務局 合 計	68,493	79,596	△11,103	86.1		

(2) 継続費

一般会計
(新規)

課名	事業名	全体計画					
		年度	年割額	左の財源内訳			
				国支出金	地方債	その他	一般財源
道路整備課	加賀須野橋上部工架設事業	24	500,000	350,000	135,000		15,000
		25	800,000	560,000	216,000		24,000
		26	500,000	350,000	135,000		15,000
		計	1,800,000	1,260,000	486,000		54,000

(既 決)

(単位:千円)

課 名	事業名	全 体 計 画						前 前 年 度 末 ま での 支 出 額	前 年 度 末 ま での 支 出 (見込)額	当 該 年 度 支 出 予 定 額	当 該 年 度 末 ま での 支 出 予 定 額	翌 年 度 以 降 支 出 予 定 額	継 続 費 の 総 額 に 対 す る 進 捗 率
		年度	年 割 額	左 の 財 源 内 訳									
				国 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源						
道路整備課	園 瀬 橋 上 部 工 架 設 業	23	250,000	137,500	101,000		11,500		250,000				45.5
		24	200,000	110,000	81,000		9,000		200,000	450,000			81.8
		25	100,000	55,000	40,000		5,000				100,000		100
		計	550,000	302,500	222,000		25,500		250,000	200,000	450,000	100,000	

(3) 債務負担行為

一般会計

(単位：千円)

課名	事項	期間	限度額	左の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国支出金	地方債	その他	
用地対策課	徳島県土地開発公社の開発事業資金 債務保証（平成24年度事業分）	自 平成25年度 至 平成34年度	融資額 2,500,000 及び金利5%の範囲 内における債務保証				
	徳島県土地開発公社の用地取得等契約 （平成24年度事業分）	自 平成25年度 至 平成34年度	用地費、補償費等 2,500,000 及び金利5%の範囲 内の金額				2,500,000
都市計画課	街路事業工事請負契約	平成25年度	1,000,000	500,000	360,000	100,000	40,000
	公園整備事業工事請負契約	平成25年度	772,000	386,000	347,000		39,000
住宅課	徳島県営住宅PFI事業契約	自 平成24年度 至 平成45年度	6,600,000	1,672,000			4,928,000
道路整備課	道路局部改良事業工事請負契約	平成25年度	30,000		23,000	3,825	3,175
	道路改築事業工事請負契約	平成25年度	200,000	110,000	80,000		10,000
	緊急地方道路整備事業工事請負等契約	平成25年度	1,330,000	921,000	366,000		43,000
	橋りょう修繕事業工事請負契約	平成25年度	100,000		90,000		10,000
河川整備課	広域河川改修事業工事請負契約	平成25年度	40,000	20,000	18,000		2,000
	総合流域防災事業工事請負契約	平成25年度	110,000	55,000	49,000		6,000
	海岸浸食対策事業工事請負契約	平成25年度	80,000	40,000	36,000		4,000
砂防防災課	河川等災害関連事業工事請負契約	平成25年度	100,000	50,000	45,000		5,000
	河川等施設災害復旧事業工事請負契約	平成25年度	1,000,000	667,000	299,000		34,000
運輸政策課 港湾空港課	港湾施設災害復旧事業工事請負契約	平成25年度	300,000	200,100	89,000		10,900

(4) 地方債

ア 流域下水道事業特別会計

(単位：千円)

課名	起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
下水環境課	旧吉野川流域下水道事業	154,000	証書借入又は証券発行	年5%以内(ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	融資機関の融資条件による。ただし、必要の生じた場合は全部若しくは一部繰上償還し、又は借換えすることができる。
合	計	154,000			

イ 港湾等整備事業特別会計

(単位：千円)

課名	起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
運輸政策課 港湾空港課	港湾等整備事業	1,616,000	証書借入又は証券発行	年5%以内(ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	融資機関の融資条件による。ただし、必要の生じた場合は全部若しくは一部繰上償還し、又は借換えすることができる。
	徳島小松島港沖洲(外)地区整備事業	400,000			
	空港周辺整備事業	478,000			
合	計	2,494,000			

2 その他の議案等

(1) 条例案

ア 徳島県駐車場の設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例（都市計画課）

（改正の理由）

徳島県富田浜第一駐車場及び徳島県幸町駐車場の利用に係る県民の利便性の向上に資するため、当該施設の取扱時間を24時間に延長することに伴い、所要の整備を行う必要がある。

（改正の概要）

徳島県富田浜第一駐車場及び徳島県幸町駐車場の取扱時間を24時間とすることに伴う所要の整備を行うこととした。

（施行期日）

平成24年6月1日から施行する。

イ 徳島県屋外広告物条例の一部を改正する条例（都市計画課）

（改正の理由）

民法の一部が改正され、未成年後見人に法人を選任することができるようになったこと等に伴い、未成年者に係る屋外広告業の登録の拒否の要件等について所要の整備を行う必要がある。

（改正の概要）

未成年者でその未成年後見人に法人が選任されたものに係る屋外広告業の登録の拒否の要件等について所要の整備を行うこととした。

（施行期日）

平成24年4月1日から施行する。

ウ 徳島県流域下水道設置条例の一部を改正する条例（下水環境課）

（改正の理由）

流域下水道の設置の目的を効果的に達成するため、その管理を指定管理者に行わせる必要がある。

（改正の概要）

- 1 題名を「徳島県流域下水道条例」に改めることとした。
- 2 知事は、地方自治法の規定により、法人その他の団体であって知事が指定するもの（以下「指定管理者」という。）に流域下水道の管理を行わせるものとする事とした。
- 3 指定管理者は、次の業務を行うものとする事とした。
 - (1) 流域下水道の終末処理場の運転に関する業務
 - (2) 流域下水道の施設等の維持管理(知事が指定する補修等を除く。)に関する業務
 - (3) その他流域下水道の管理に関し知事が必要と認める業務
- 4 指定管理者は、関係する法令、条例及び規則を遵守し、並びに知事が別に定める管理の基準に従って、管理の業務を行わなければならないこととした。

（施行期日）

平成25年4月1日から施行する。

エ 徳島県営住宅の設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例（住宅課）

（改正の理由）

地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律により公営住宅法の一部が改正されたこと等に伴い、県営住宅の入居者の資格について所要の改正を行う等の必要がある。

（改正の概要）

- 1 県営住宅の入居者の資格について、公営住宅法の一部改正等に伴う所要の改正を行うこととした。
- 2 指定管理者による管理の対象とする施設の範囲を改めることとした。
- 3 その他所要の改正を行うこととした。

（施行期日）

平成24年4月1日（一部については、公布の日）から施行する。

オ 指定水防管理団体の水防団員定員基準条例の一部を改正する条例（河川整備課）

（改正の理由）

水防法の一部が改正されたことに伴い、所要の整理を行う必要がある。

（改正の概要）

水防法の一部改正に伴う所要の整理を行うこととした。

（施行期日）

公布の日から施行する。

カ 徳島県港湾施設管理条例の一部を改正する条例（港湾空港課）

（改正の理由）

徳島小松島港万代地区及び中洲地区に小型船舶用泊地を新設することに伴い、その使用料の額を定める必要がある。

（改正の概要）

徳島小松島港万代地区及び中洲地区に新設される小型船舶用泊地の使用料の額を定めることとした。

（施行期日）

平成24年5月1日から施行する。

(2) 受益市町村負担金

ア 平成23年度県単独砂防事業費等に対する受益市町村負担金の追加について（砂防防災課）

平成23年10月13日議決を経た県単独砂防事業費等に対する受益市町村負担金について次のとおり追加する。

事業の名称	負担市町村	事業内容	事業費	負担金	事業費に対する負担金の割合	付記
県単独砂防事業等	美馬市	県単独砂防事業	3,200,000 ^円	800,000 ^円	25/100	事業費を増額又は減額した場合は、事業費に対する負担金の割合に応じ、知事は負担金を増額又は減額することができる。
	三好市	県単独砂防事業	4,000,000	1,000,000	25/100	
		災害関連緊急地すべり対策事業	206,208,000	34,368,000	1/6	
		小計	210,208,000	35,368,000	—	
	上勝町	県単独砂防事業	4,000,000	1,000,000	25/100	
	佐那河内村	県単独砂防事業	1,600,000	400,000	25/100	
	那賀町	県単独砂防事業	4,800,000	1,200,000	25/100	
	牟岐町	県単独砂防事業	12,500,000	625,000	5/100	
	美波町	県単独砂防事業	11,700,000	585,000	5/100	
	海陽町	県単独砂防事業	15,800,000	790,000	5/100	
	つるぎ町	県単独砂防事業	2,400,000	600,000	25/100	
	東みよし町	県単独砂防事業	1,600,000	400,000	25/100	

イ 平成23年度港湾建設事業費に対する受益市負担金の追加について（運輸政策課・港湾空港課）

平成23年10月13日議決を経た港湾建設事業費に対する受益市負担金について次のとおり追加する。

事業の名称	負担市	事業内容	事業費	負担金	事業費に対する負担金の割合	付記
港湾建設事業	小松島市	港湾改修事業	円 20,000,000	円 3,000,000	% 15	事業費を増額又は減額した場合は、事業費に対する負担金の割合に応じ、知事は負担金を増額又は減額することができる。

(3) 請負契約

川内大代線緊急地方道路整備工事加賀須野橋左岸下部工の請負契約について(道路整備課)

工 事 名	緊急地方道路整備工事
路 線 名	川内大代線
工 事 箇 所	板野郡松茂町広島 加賀須野橋左岸下部工
工 期	徳島県議会の議決のあった日の翌日から平成25年3月25日まで
契 約 金 額	698,460,000円
契 約 の 方 法	一般競争入札
契 約 の 相 手 方	セノオ・荒川建設緊急地方道路整備工事加賀須野橋左岸下部工建設工事共同企業体 代表構成員 徳島市金沢一丁目5番11号 株式会社 セノオ 代表取締役 兼子 信之 構 成 員 鳴門市撫養町立岩字六枚190番地 荒川建設株式会社 代表取締役 荒川 浩児

(4) 権利の放棄について

徳島県営住宅の家賃に係る債権放棄について (住宅課)

権利放棄の内容

相手方		権利の内容	放棄の理由
住所	氏名		
		徳島県営住宅の家賃1,882,900円に係る債権	回収不能のため
		徳島県営住宅の家賃1,502,700円に係る債権	同上
		徳島県営住宅の家賃457,400円に係る債権	同上
		徳島県営住宅の家賃23,000円に係る債権	同上
		徳島県営住宅の家賃1,784,600円に係る債権	同上
		徳島県営住宅の家賃1,244,600円に係る債権	同上
		徳島県営住宅の家賃201,800円に係る債権	同上

(5) 河川法第4条第1項の一級河川の指定等に係る意見について（河川整備課）

河川法第4条第1項の一級河川の指定及び変更について、平成24年2月15日国土交通大臣から意見を求められたので、次のとおり意見を述べる。

吉野川水系に係る河川について、次のとおり河川法第4条第1項の一級河川の指定及び変更をすることに同意する。

区分	名称	区 間	
		上 流 端	下 流 端
変更	旧 黒谷川	左岸 徳島県美馬郡美馬町字松の花二十七番地先 右岸 同町字東宮の上二十六番地先	中鳥川への合流点
	新 黒谷川	左岸 徳島県美馬市美馬町字松ノ花二十五番二地先 右岸 同市同町字東宮ノ上二十六番二地先	吉野川への合流点
変更	旧 中鳥川	吉野川からの分派点	吉野川への合流点
	新 中鳥川	徳島県美馬市美馬町字宮前百五十三番二地先	吉野川への合流点
変更	旧 高瀬谷川	左岸 徳島県美馬郡美馬町字黒ツエ四十五番地先 右岸 同町字上野十番の二地先	中鳥川への合流点
	新 高瀬谷川	左岸 徳島県美馬市美馬町字黒ツエ四十五番地先 右岸 同市同町字上野十番の二地先	吉野川への合流点
指定	芝生中鳥川	滝谷川からの分派点	吉野川への合流点
変更	旧 箸ヶ谷川	左岸 徳島県三好郡三野町大字清水字登千百三番地先 右岸 同町同大字同字千百十八番地先	中鳥川への合流点
	新 箸ヶ谷川	左岸 徳島県三好市三野町清水字登千百十七番五地先 右岸 同市同町同字千百十二番一地先	芝生中鳥川への合流点
変更	旧 滝谷川	左岸 徳島県三好郡三野町大字加茂野宮字北西王子千六百六十三番地先 右岸 同町同大字同字千六百六十一番地先	中鳥川への合流点
	新 滝谷川	左岸 徳島県三好市三野町加茂野宮字北西王地千六百七十八番一地先 右岸 同市同町同字千六百七十番一地先	吉野川への合流点

(6) 専決処分の報告について
ア 訴えの提起に係る専決処分の報告について
専決処分内容

課名	住所	氏名	県営住宅 団地名	入居許可年月日	請求の趣旨	請求の原因		専決処分年月日	
						滞納金額	滞納期間		
住宅課			北島	平成3年2月1日	家屋明け渡し及び家賃、損害金の支払い	円 1,055,100	平成18年5月1日から平成18年8月31日まで 平成18年11月1日から平成18年11月30日まで 平成19年1月1日から平成19年3月31日まで	平成24年1月23日	
					連帯保証による家賃及び損害金の支払い		平成19年8月1日から平成19年10月31日まで 平成22年1月1日から平成23年12月31日まで		
					家屋明け渡し及び損害金の支払い				
				津田四丁目	昭和51年1月15日	家屋明け渡し及び家賃、損害金の支払い	759,000	平成20年7月1日から平成20年12月31日まで 平成21年2月1日から平成21年3月31日まで	同 上
					連帯保証による家賃及び損害金の支払い	平成21年5月1日から平成23年7月31日まで 平成23年10月1日から平成23年12月31日まで			
			鳴門高島	平成11年12月1日	家屋、駐車場明け渡し及び家賃、損害金の支払い	524,400	平成18年7月1日から平成22年11月30日まで 平成23年4月1日から平成23年12月31日まで	同 上	

イ 港湾施設事故に関する民法上の和解に係る専決処分の報告について。(港湾空港課)

専決処分内容

課 名	和 解 の 相 手 方	事故発生年月日	事故発生場所	和解の要旨	専決処分年月日
港湾空港課	小松島市所在 1 法人	平成23年 6月 9日	小松島市地内 (徳島小松島港赤石地区)	1. 相手方は、過失により、徳島県所有の港湾施設を損傷させたことに基づく、徳島県に対する損害賠償支払義務を認める。 2. 損害賠償額について、金11,442,084円と定め、当該港湾施設の所有を相手方に移転する。	平成24年2月1日

ウ 損害賠償（道路事故）の額の決定及び和解に係る専決処分の内容について
専決処分内容

課 名	和 解 の 相 手 方	賠償金額	事故発生年月日	事故発生場所	専決処分年月日
道路整備課	阿南市在住 1名	円 17,000	平成23年 6月18日	小松島市地内 (県道阿南小松島線)	平成24年2月3日
	香川県綾歌郡宇多津町所在 1法人	250,000	平成23年 7月10日	美馬郡つるぎ町地内 (県道半田貞光線)	同 上
	小松島市在住 1名	73,000	平成23年 9月20日	徳島市地内 (県道新浜勝浦線)	同 上
	小松島市在住 1名	96,000	平成23年 9月20日	阿南市地内 (県道山口鉦打線)	同 上
	阿南市在住 1名	59,000	平成23年 9月21日	那賀郡那賀町地内 (国道195号)	同 上
	美馬郡つるぎ町在住 1名	155,000	平成23年 9月24日	美馬郡つるぎ町地内 (国道438号)	同 上
	徳島市在住 1名	388,000	平成23年10月23日	美馬市地内 (国道438号)	同 上
	高知県高知市在住 1名	44,000	平成23年11月 4日	那賀郡那賀町地内 (国道195号)	同 上
	名西郡石井町在住 1名	77,000	平成23年11月 7日	名西郡石井町地内 (県道板野川島線)	同 上